

平成28年度年度計画の変更届出について

1 要 旨

平成28年度年度計画（V予算、収支計画及び資金計画）について、平成28年度予算の補正を行った。これに合わせ変更を行う。

2 予算補正の概要

県施設整備費補助金（現計予算121,293千円）の増額（庄原・三原キャンパス外壁改修工事）

○ 収入・支出予算
補助金等

10,720千円

【単位：千円】

収 支	中期計画区分	現行予算 A	今次補正額 B	補正後予算額 A+B	補正事由
収 入	運営費交付金収入 ※	3,426,000		3,426,000	
	学生納付金収入	1,662,108		1,662,108	
	診療センター収入	21,483		21,483	
	その他の自己収入	80,185		80,185	
	目的積立金取崩	254,194		254,194	
	交付金等事業計	5,443,970		5,443,970	
	外部資金	91,639		91,639	
	補助金等	181,890	10,720	192,610	補助事業の増額
	その他事業計	273,529	10,720	284,249	
	合計	5,717,499	10,720	5,728,219	
支 出	一般管理費	649,141		649,141	
	人件費	3,512,702		3,512,702	
	教育研究経費	756,604		756,604	
	教育研究支援経費	424,425		424,425	
	学生支援経費	88,104		88,104	
	診療経費	12,994		12,994	
	交付金等事業計	5,443,970		5,443,970	
	外部資金	91,639		91,639	
	補助金等	181,890	10,720	192,610	補助事業の増額
	その他事業計	273,529	10,720	284,249	
	合計	5,717,499	10,720	5,728,219	

※ 退職手当・赴任旅費などに係る特定運営費交付金を除く。

3 年度計画の変更届出の内容

別紙のとおり

V 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金収入	3,426
学生納付金収入	1,662
診療センター収入	21
その他の自己収入	80
目的積立金取崩	254
外部資金収入	91
補助金収入	192
借入金収入	0
計	5,728

区 分	金 額
支出	
人件費	3,512
一般管理費	649
教育研究経費	756
教育研究支援経費	424
学生支援経費	88
診療経費	12
外部資金事業費(受託等分)	91
外部資金事業費(補助金分)	22
施設整備費	170
借入金償還金	0
計	5,728

注1) 収入について、運営費交付金収入は、標準運営費交付金収入のみを計上しており、特定運営費交付金(退職手当・赴任旅費等特定の経費に充当)収入は計上していない。

注2) 支出について、特定運営費交付金に係る支出は計上していない。

注3) 外部資金には、科学研究費補助金(間接経費を除く。)を含まない。

2 収支計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	5,669
経常費用	5,669
業務費	4,845
教育研究等経費	1,048
外部資金等経費	284
人件費	3,512
一般管理費	629
財務費用	2
雑損	0
減価償却費	192
臨時損失	0

区 分	金 額
収入の部	5,427
経常収益	5,427
運営費交付金収益	3,237
学生納付金収益	1,662
外部資金等収益	91
補助金等収益	192
資産見返運営費交付金戻入	124
資産見返物品受贈額戻入	17
財務収益	1
雑益	99
臨時利益	0
純利益	△242
目的積立金取崩額	242
総利益	0

注）収支計画と予算との額の違いは，資産取得及び減価償却に係るものである。

3 資金計画（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	10,728
業務活動による支出	5,481
投資活動による支出	5,205
財務活動による支出	40
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	10,788
業務活動による収入	5,556
学生納付金収入	1,662
外部資金収入	91
運営費交付金収入	3,426
雑収入	376
投資活動による収入	5,231
財務活動による収入	0

注）資金計画と予算との額の違いは、資金運用に係るものである。

収入と支出の額の違いは、一部資金運用停止に係るものである。

VI 短期借入金の限度額

（1）短期借入金の限度

5億円

（2）想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

VIII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。